

ニッキン

2021年1月29日付 9面掲載

文化産業信組 POファイナンス 1年で1億3000万円実行

文化産業信用組合でも利用できる。

(東京都、秋元康男理事長)は、企業間の受発注情報を電子記録債権化したものを担保に融資するPOファイナンスの融資実績が、取り扱い開始の2020年1月からの1年で8件・約1億3千万円と大台を突破した。

POファイナンスでは、電子債権記録機関を運営するTransax(東京都)と提携。受発注時点で譲渡担保融資ができるサービスで、「通常よりも1、2カ月早く資金化できる」(同信組)という。ものづくり補助金の交付前のつなぎ資金とし

も、直近では1月21日に引先出版社に3500万円を融資。この出版社はニトリグループの販売を手掛けており、コロナ禍もあって衛生用品を扱う業者からの注文を受付。受発注情報の電子記録債権を担保に、同信組から融資を受けて早期の資金化につなげた。